

信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向

視点

信用金庫の貸出金末残の前年同月比増加率は、17年9月末の3.0%をピークに低下し、18年9月末には2%割れとなった。本稿では、信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向について考察する。まず、各地区の信用金庫と国内銀行の貸出金増加率を比較した後、地区別貸出金増加率の業種別寄与度の推移から貸出金増加率の変動要因を分析する。

要旨

- 信用金庫の地区別貸出金末残の前年同月比増加率をみると、3つのグループに分けられる。グループ①（比較的堅調な地区：東京、中国および四国）、グループ②（上昇後低下した地区：東北、北陸、九州北部および南九州）およびグループ③（ほぼ横ばいで推移する地区：北海道、関東、東海および近畿）である。
- これら3グループについて、地区別貸出金末残の前年同月比増加率を国内銀行の貸出金増加率と比較すると、グループ①の地区にある信用金庫の貸出金増加率は、国内銀行とともに比較的堅調に推移した。
- 続いて、グループ②の地区のうち東北と北陸では、国内銀行の貸出金増加率が安定的に推移する一方で、信用金庫の貸出金増加率は上昇後低下した。また、九州北部と南九州では、信用金庫の貸出金増加率は、国内銀行の増加率に接近した後、低下した。
- グループ③の地区のうち、関東と東海の信用金庫の貸出金増加率は、概ね国内銀行と同水準である。一方、北海道の信用金庫の貸出金増加率は、国内銀行を下回る水準で推移した。また、近畿の信用金庫の貸出金増加率は、国内銀行を上回ってきたが、国内銀行に追い着かれた。
- 信用金庫の地区別貸出金増加率における業種別寄与度の動向を見ると、不動産業、金融業・保険業、地方公共団体などの寄与度が高い地区が多い。
- 四国では地方公共団体の寄与度が拡大する一方、東北および北陸では縮小し、いずれも貸出金末残全体の増加率を大きく左右した。また、北海道では地方公共団体の寄与度が短期間に変動した。
- 不動産業の寄与度は、東京、北海道、関東、近畿および南九州で最大1%ポイント超に達した。最近では、東北と関東では不動産業の寄与度が拡大する一方、その他の地区では寄与度が縮小した。

キーワード

地区別貸出金 増加率 国内銀行 業種別寄与度 地方公共団体 不動産業

目次

はじめに

1. 信用金庫の地区別貸出金末残増加率の推移
2. 国内銀行の地区別貸出金末残増加率との比較
3. 信用金庫の地区別貸出金末残増加率の業種別寄与度
おわりに

はじめに

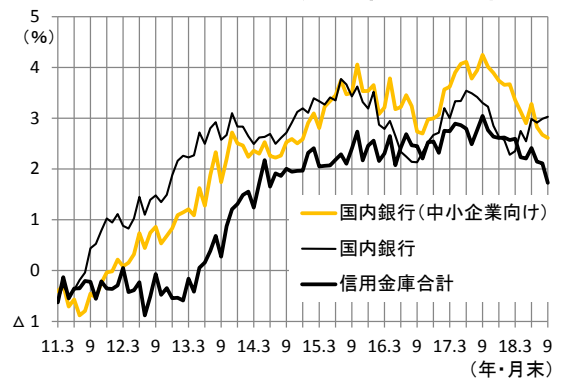
信用金庫の貸出金末残の前年同月比増加率は、17年9月末の3.0%をピークに低下し、18年9月末には2%割れとなった（**図表1参照**）。国内銀行（以下、銀行勘定のみ）の貸出金末残の前年同月比増加率は、17年6月末から低下し、18年2月末以降上昇したものの、前回のピークには達していない。国内銀行のうち中小企業向けの貸出金末残増加率は、信用金庫と同様に17年9月末以降低下した。

次に、信金中央金庫の公表する「全国中小企業景気動向調査」（以下「信金中金景況調査」という。）の業況判断D.I.および日本銀行の公表する「全国企業短期経済観測調査」（以下「日銀短観」という。）の企業規模別の業況判断D.I.の推移を見る。信金中金景況調査および日銀短観の大企業の業況判断D.I.は、17年9月以降やや弱含んでいる（**図表2参照**）。日銀短観の中小企業の業況判断D.I.は上昇しているが、日銀短観の全規模企業の業況判断D.I.は18年3月以降やや弱含んでいる。信用金庫の貸出金末残増加率の動向を見る上で、今後も業況判断D.I.の動きに留意する必要がある。

こうした状況下、本稿では、信用金庫の地区別¹貸出金末残増加率の推移について、各地区の国内銀行の貸出金末残増加率と比較する。その後、地区別貸出金増加率の業種別寄与度の推移から貸出金増加率の変動要因を分析する。

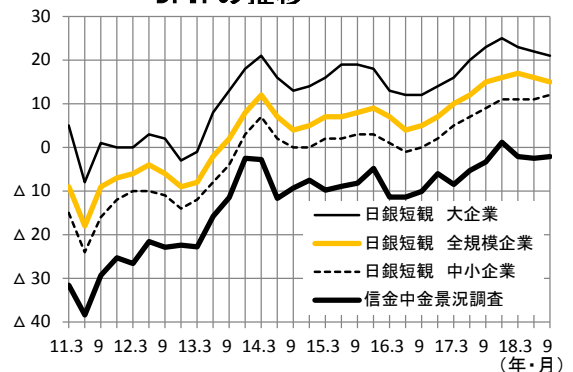
こうした状況下、本稿では、信用金庫の地区別¹貸出金末残増加率の推移について、各地区の国内銀行の貸出金末残増加率と比較する。その後、地区別貸出金増加率の業種別寄与度の推移から貸出金増加率の変動要因を分析する。

（図表1）信用金庫と国内銀行の貸出金末残前年同月比増加率の推移



（備考）以下、図表は信金中央金庫作成

（図表2）各種景況調査による業況判断D.I.の推移



- （備考）1. 業況判断D.I.は、業況が良いと答えた企業の割合から悪いと答えた企業の割合を引いた値
2. 日銀短観の全規模企業は、大企業、中堅企業および中小企業からなる。

¹ 信用金庫の地区区分は以下のとおり。関東には新潟、山梨、長野を含む。東海は静岡、岐阜、愛知、三重、九州北部は福岡、佐賀、長崎、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島からなる。沖縄は全国に含む。貸出金末残の地区別集計は、本店所在地ベースである。

1. 信用金庫の地区別貸出金末残増加率の推移

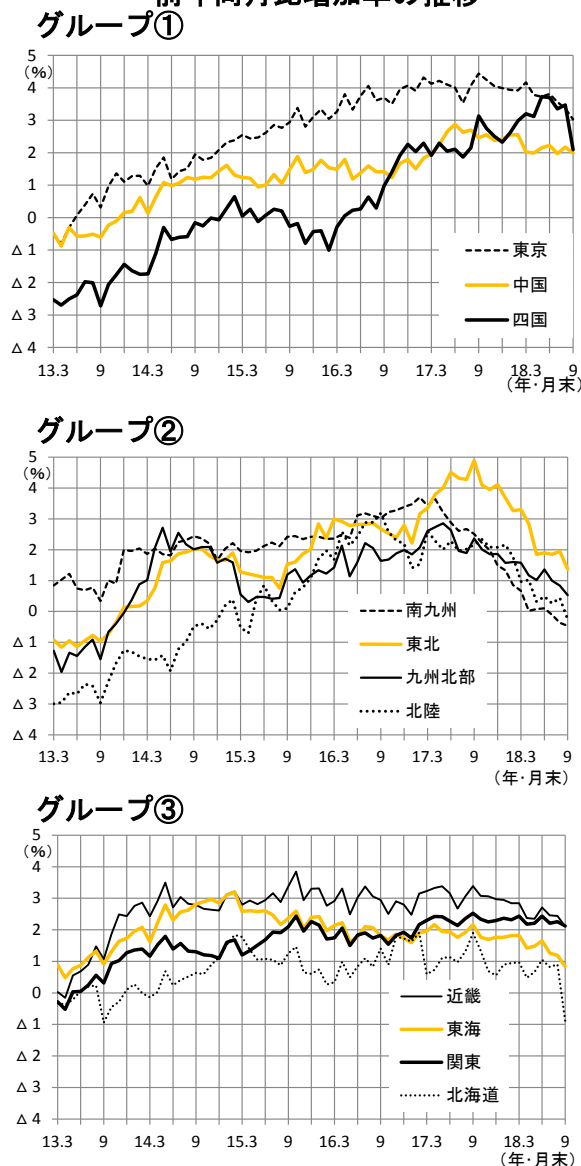
信用金庫の地区別貸出金末残の前年同月比増加率は、**グループ①**（比較的堅調な地区：東京、中国および四国）、**グループ②**（上昇後低下した地区：東北、北陸、九州北部および南九州）および**グループ③**（ほぼ横ばいで推移する地区：北海道、関東、東海および近畿）の3つのグループに分けられる（図表3参照）。

グループ①の3地区では、中国が17年6月末、東京が17年9月末以降増加率はやや弱含んでいる。四国の増加率は、13年度以降上昇傾向を維持してきたが18年9月末に低下した。

グループ②の4地区では、貸出金増加率がグループ①と同様に上昇した後、この2年間に低下した。低下幅は、北陸がピークの16年9月末から直近（=18年9月末。以下同様）までに3.4ポイント、南九州が同17年2月末から直近までに4.1ポイント、九州北部が同17年5月末から直近までに2.3ポイント、東北が同17年9月末から直近までに3.5ポイントである。

グループ③の4地区では、北海道の貸出金増加率は、近年増加率が1%前後で推移してきたが18年9月末に低下した。関東および東海の増加率は2%前後、近畿の増加率は3%前後で推移してきたが、東海と近畿ではやや弱含んでいる。

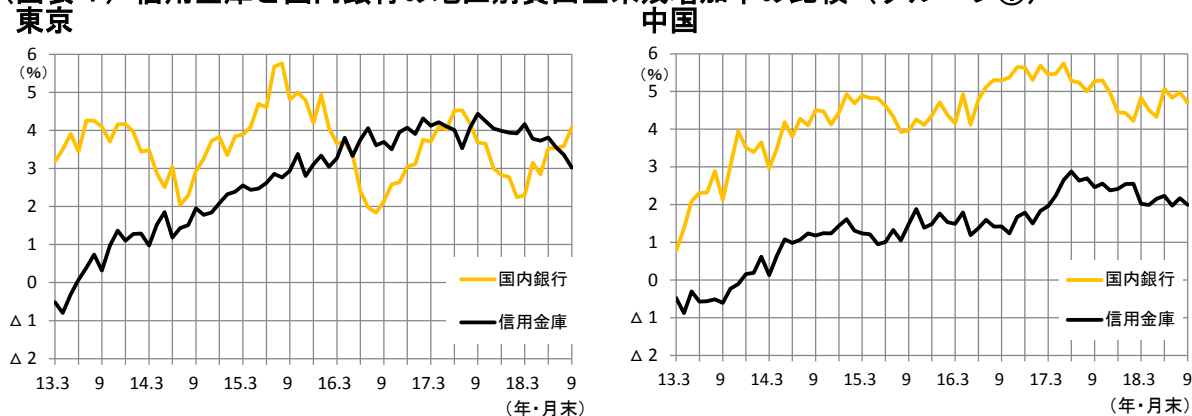
（図表3）信用金庫の地区別貸出金末残前年同月比増加率の推移



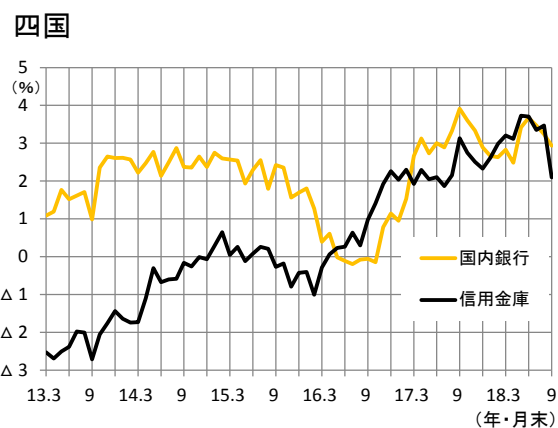
2. 国内銀行の地区別貸出金末残増加率との比較

これら3グループについて、信用金庫の地区別貸出金末残の前年同月比増加率を国内銀行²の貸出金増加率と比較すると、以下のとおりとなる。

(図表4) 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金末残増加率の比較 (グループ①)

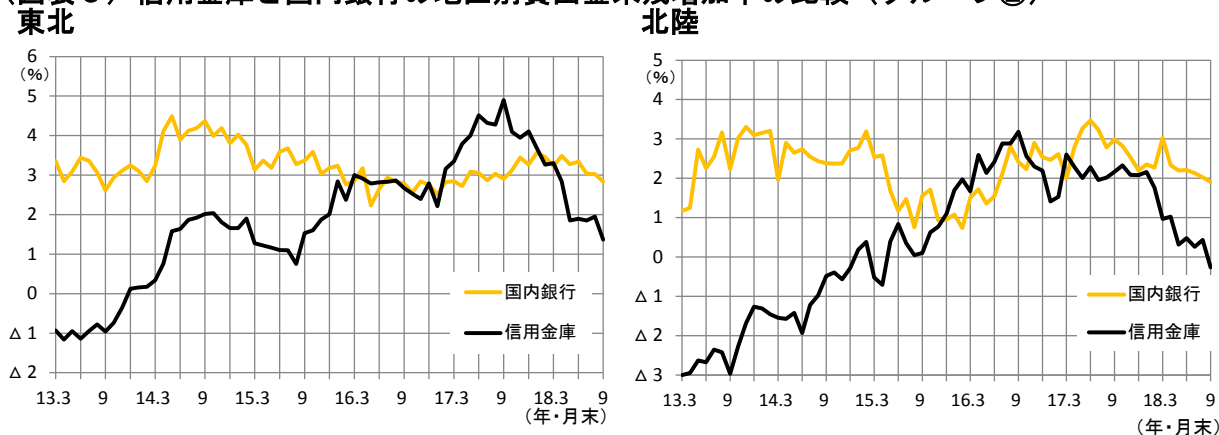


グループ①の地区のうち、東京と四国では、16年4、5月に信用金庫の貸出金増加率が国内銀行の増加率に追いついた。その後、四国は国内銀行とともに増加率が上昇し、東京は3%を維持している(図表4参照)。一方、中国では信用金庫の貸出金増加率は国内銀行を下回るものの、2%前後の水準を確保している。3地区の信用金庫の貸出金増加率は、国内銀行とともに概ね堅調に推移している。



グループ②の地区では、信用金庫の貸出金増加率は近年低下したが、国内銀行の増加率は信用金庫ほど低下していない(図表5参照)。東北と北陸では、国内銀行の増加率が3%前後および2~3%で推移しているのに対し、信用金庫は両地区とも上昇した後低下した。一方、九州北部と南九州では、信用金庫の貸出金増加率は、国内銀行の貸出金増加率に接近した後、低下した。直近では、国内銀行の貸出金増加率が九州北部で下

(図表5) 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金末残増加率の比較 (グループ②)

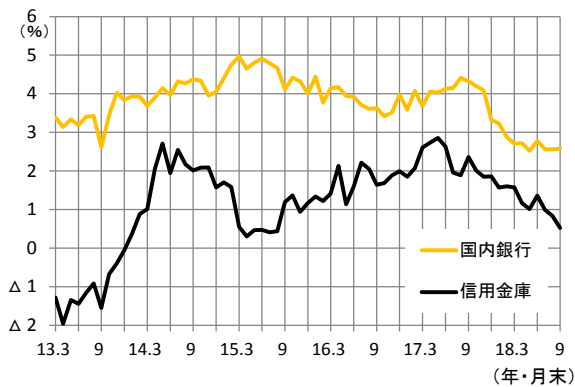


² 国内銀行の地区別貸出金末残は、信用金庫の地区区分に従った貸出店舗所在地ベースで集計している。

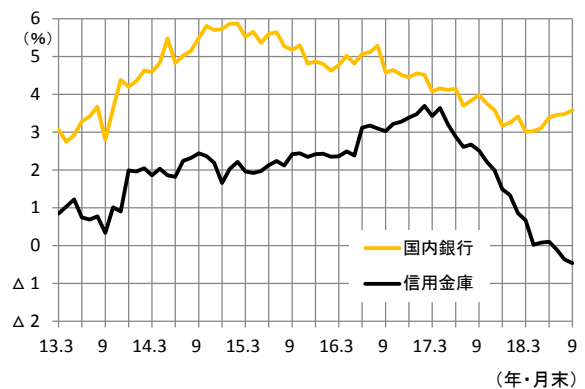
げ止まり、南九州では上昇しているのに対し、九州北部と南九州の信用金庫の貸出金増加率はいずれも低下している。

グループ③の地区のうち、関東と東海の信用金庫の貸出金増加率は、概ね国内銀行と同水準である（図表6参照）。一方、北海道の信用金庫の貸出金増加率は、国内銀行を下回る水準で推移した。なお、18年9月末に信用金庫と国内銀行の貸出金増加率がいずれも低下しており、今後の動向が注目される。近畿の信用金庫の貸出金増加率は、国内銀行を上回ってきたが、18年8月末に国内銀行に迫り着かれた。

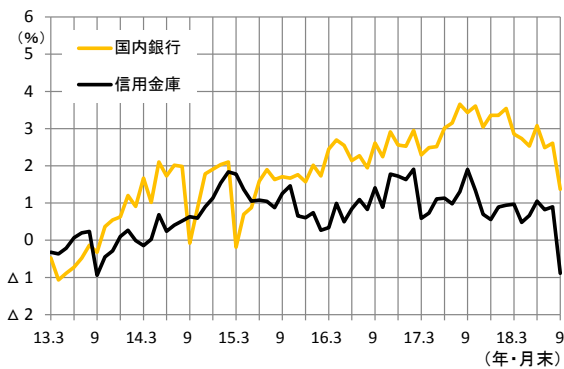
(図表5) (続き)
九州北部



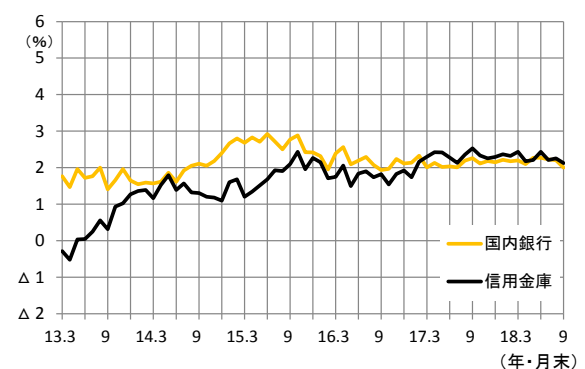
南九州



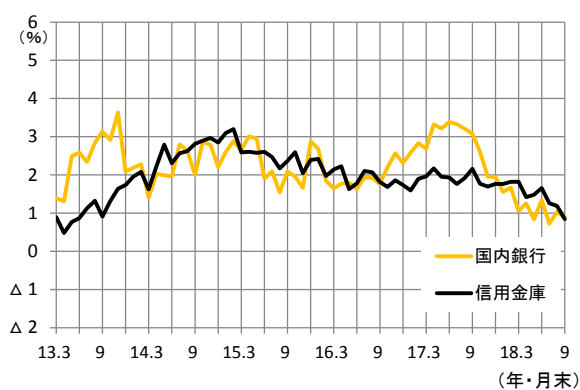
(図表6) 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金末残増加率の比較 (グループ③)
北海道



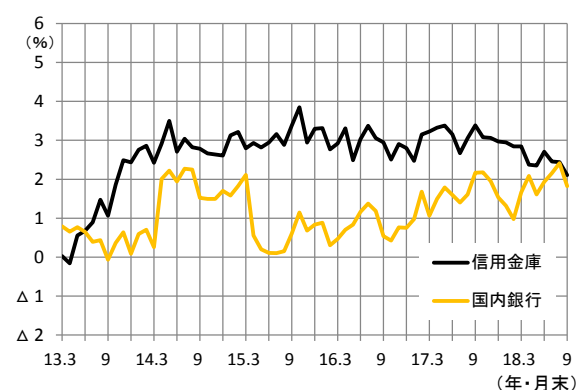
関東



東海



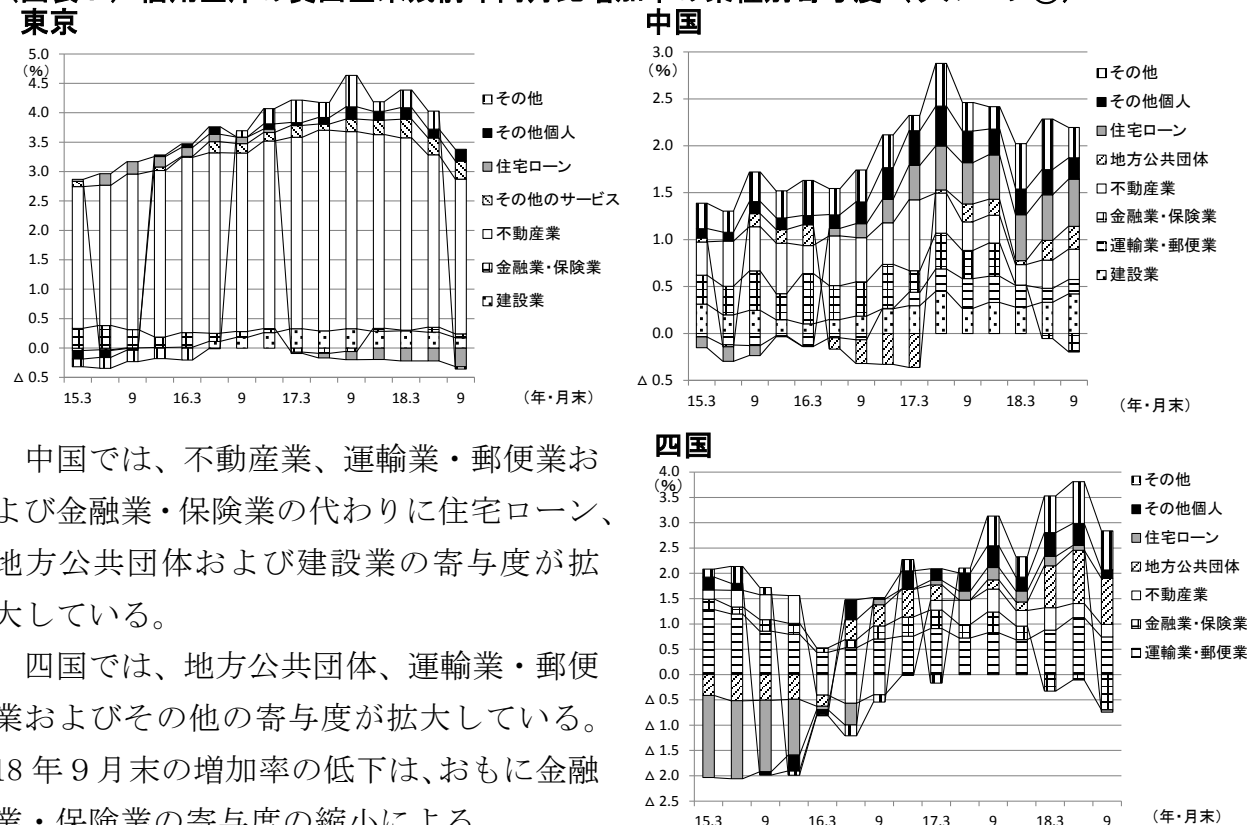
近畿



3. 信用金庫の地区別貸出金末残増加率の業種別寄与度

グループ①の地区のうち、東京では従来から信用金庫の貸出金末残増加率における不動産業の寄与度³が極めて大きいですが、最近では住宅ローンと同様に縮小傾向にある。その一方で、その他のサービスおよびその他個人（個人向け貸出から住宅ローンを引いた額）の寄与度がやや拡大している（図表7参照）。貸出金残高増加の牽引業種の幅が、不動産業以外にも広がっている。

（図表7）信用金庫の貸出金末残前年同月比増加率の業種別寄与度（グループ①）

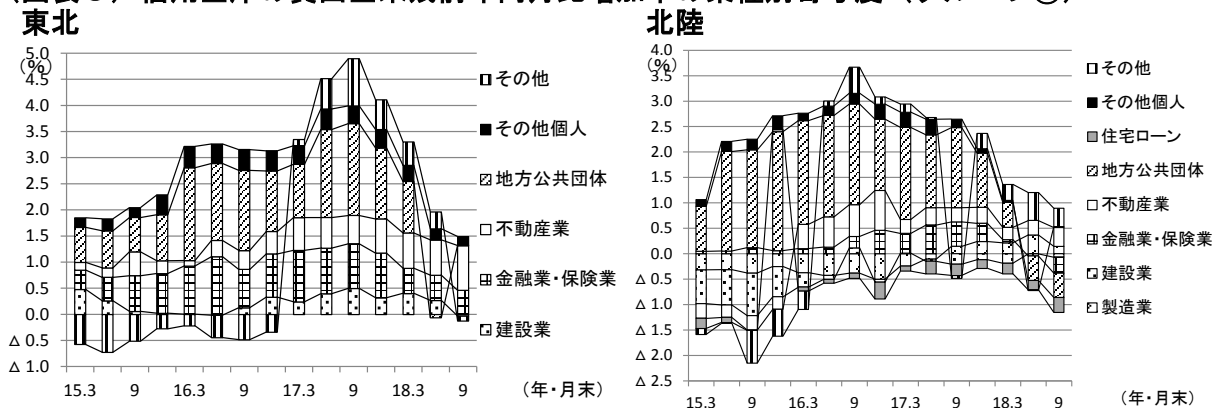


中国では、不動産業、運輸業・郵便業および金融業・保険業の代わりに住宅ローン、地方公共団体および建設業の寄与度が拡大している。

四国では、地方公共団体、運輸業・郵便業およびその他の寄与度が拡大している。18年9月末の増加率の低下は、おもに金融業・保険業の寄与度の縮小による。

グループ②の地区のうち、東北では、地方公共団体の寄与度縮小により貸出金増加率が低下した。また、建設業および金融業・保険業の寄与度も縮小する一方で、不動産業の寄与度が拡大した（図表8参照）。北陸では地方公共団体と金融業・保険業の寄与度

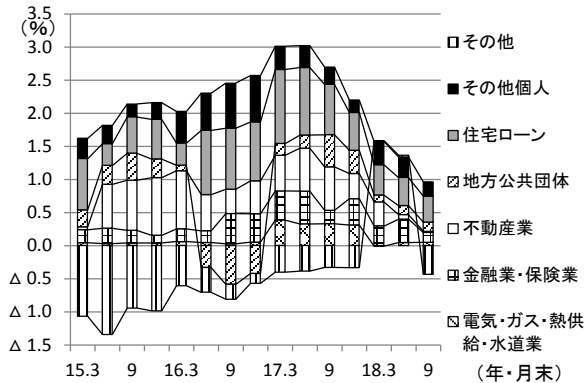
（図表8）信用金庫の貸出金末残前年同月比増加率の業種別寄与度（グループ②）



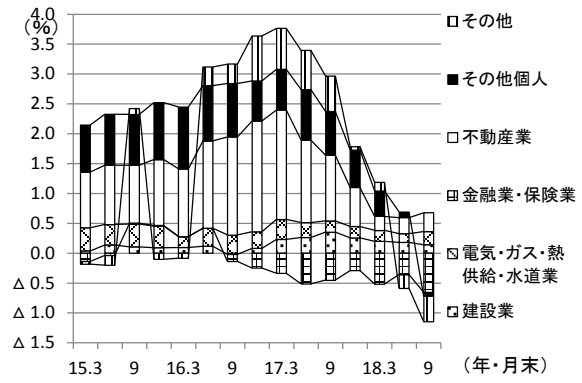
³ 貸出金残高増加率における業種別寄与度とは、その業種向けの貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全業種の寄与度を合計すると、貸出金残高の増加率になる。

(図表8) (続き)

九州北部



南九州



縮小により貸出金増加率が低下した。一方で、製造業およびその他の寄与度は拡大した。

九州北部では、住宅ローン、不動産業などの寄与度が縮小し、貸出金増加率が低下した。南九州では、不動産業、その他個人およびその他の寄与度縮小により貸出金増加率が低下した。この2地区では、複数の業種で寄与度が縮小するとともに、国内銀行の増加率もおおむね低下している。したがって、主に地方公共団体の寄与度が低下し、国内銀行の増加率はあまり低下していない東北、北陸とは異なる状況にある。

グループ③の地区では、貸出金末残の前年同月比増加率は総じて横ばい傾向にある。一方、増加率の業種別寄与度をみると、貸出金増加を牽引する業種が変化している(図表9参照)。

北海道では、不動産業の寄与度が大きく、金融業・保険業および住宅ローンの寄与度縮小を補ってきた。一方で、地方公共団体の寄与度は、変動幅が大きい。18年9月末の増加率の低下は、地方公共団体などの寄与度が大幅に縮小したためである。

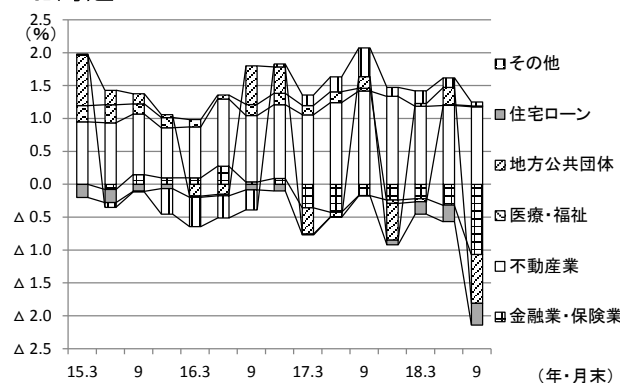
関東では、住宅ローンと地方公共団体の寄与度が縮小する一方で、不動産業と建設業の寄与度が拡大している。

東海では、住宅ローン、金融業・保険業および医療・福祉の寄与度が縮小した。一方で、製造業とその他の寄与度が拡大している。

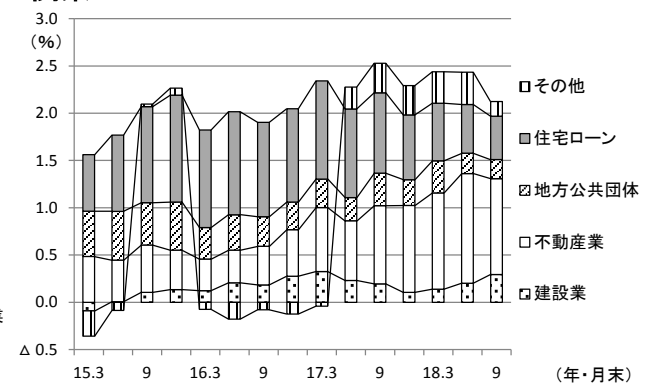
近畿では、不動産業、金融業・保険業およびその他の寄与度が縮小した。一方で、建設業と地方公共団体の寄与度が拡大している。

(図表9) 信用金庫の貸出金末残前年同月比増加率の業種別寄与度(グループ③)

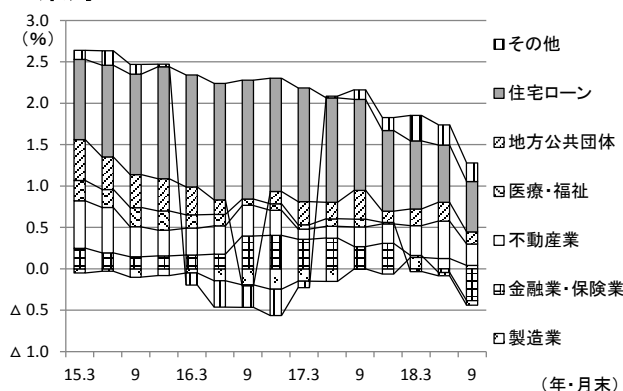
北海道



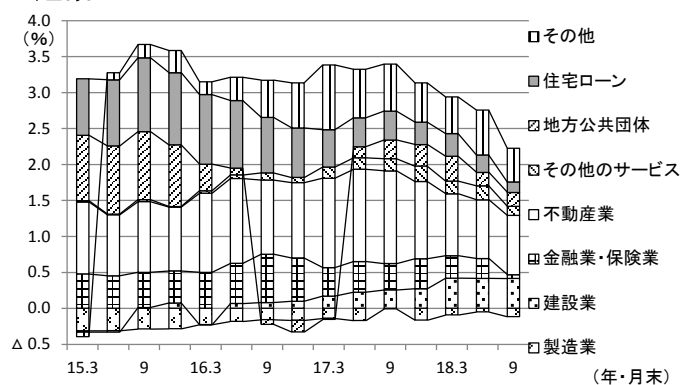
関東



(図表9) (続き)
東海



近畿



3つのグループを通じて、寄与度の動向が貸出金増加率に大きな影響を与えている業種は、地方公共団体、不動産業、その他などである。

地方公共団体の寄与度は、四国で拡大する一方、東北と北陸では縮小し、貸出金末残全体の増加率に大きく影響を与えている。また、北海道では、短期間に地方公共団体の寄与度が変動した。地方公共団体向け貸出の動向が、今後貸出金増加率に大きく影響を与える可能性がある。

不動産業の寄与度は、東京で大きい水準を維持し、北海道、関東、近畿および南九州でも近年のピークでは1%ポイント超となった。最近では、東北と関東では不動産業の寄与度が拡大する一方、その他の地区では寄与度が縮小している。仮に東京の不動産業の寄与度が南九州のように縮小すれば、貸出金末残全体の増加率も低下しよう。一方、関東や東海では、住宅ローンの代わりに不動産業の寄与度が拡大することで、全体の増加率を下支えした。また、近畿では不動産業の寄与度が低下し、建設業など別の業種の寄与度拡大が貸出金増加率を下支えした。このように、増加の牽引役となる業種が途切れなく現れることが、貸出金末残増加率を下支えする上で重要なポイントとなる。

一方、多くの業種が集まったその他の寄与度は、過半の地区で拡大傾向にあり、四国のように高水準に達している地区もある。その他に含まれている業種は、すべて単独では寄与度が目立たない業種である。したがって、その他の寄与度が拡大することは、貸出先業種のすそ野の広がりや、今後の貸出金末残増加率の下支えという観点からは望ましい傾向であろう。

おわりに

信用金庫の地区別貸出金末残の前年同月比増加率をみると、比較的堅調な地区、上昇後低下した地区、ほぼ横ばいで推移する地区の3グループに分かれる。また、貸出金末残全体の増加率の動向に影響を与えている業種は、地区によって異なっていた。さらには、増加率がほぼ横ばいの地区についても、増加を牽引する業種は変化していた。不動産業の動向が、貸出金増加率に大きな影響を及ぼしてきた地区もあった。昨今、地域銀

行による投資用不動産向け融資を巡る不正融資問題が表面化するとともに、日本銀行が10月22日に発表した金融システムレポートでは、不動産業向け融資の過熱について分析している。個々の金融機関では、法令遵守に基づく適切な顧客対応を行うとともに、貸出市場全体の動向や地域別、業種別の状況を注視し、リスク管理を徹底することが求められよう。

以上
(間下 聡)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】

号 数	題 名	発行年月
29-29	地域金融機関における支店窓口営業時間の弾力運用の動向について	2018年1月
29-30	信用金庫の個人表彰制度の見直し動向－経営戦略⑩－	2018年1月
29-31	貸出金増加率上位信用金庫の預金量規模別、立地別の貸出動向 －大都市圏では一部業種が集中的に増加、地方では幅広い業種で増加－	2018年2月
29-32	成長中小企業向けオンライン融資への挑戦 －地域金融機関との戦略的提携を目指す－	2018年2月
29-33	信用金庫の創業支援策について －新たな担い手発掘の強化が必要－	2018年3月
30-1	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関（1） －「まちてん」の参加者（千葉県いすみ市）の事例から－	2018年4月
30-2	信用金庫の人材育成プログラム（人材戦略）の考え方－経営戦略⑪－	2018年5月
30-3	信用金庫の創業先に対するフォローアップ強化策について	2018年5月
30-4	信用金庫の中期経営計画の策定事例－新宮信用金庫－	2018年5月
30-5	信用金庫の移動金融店舗車の導入動向について	2018年5月
30-6	信用金庫の建設業向け貸出動向	2018年5月
30-7	信用金庫の若手職員の育成事例③ －京都北都信用金庫－	2018年6月
30-8	信用金庫のペーパーレス会議への取組みについて	2018年7月
30-9	1人当たりの指標からみる信用金庫の生産性 －預金規模階層別にみた特徴－	2018年7月
30-10	信用金庫の創業支援施設の開設動向について	2018年8月
30-11	信用金庫の母店制度の導入事例－京都北都信用金庫「エリア制」－	2018年8月
30-12	地域活性化の仕組みづくりと地域金融機関（2）－1 －『まちてん』の参加者（鹿児島県長島町）の事例から－	2018年9月
30-13	経営指標の変化から見えるアベノミクス5年間の信用金庫業界の構造変化	2018年10月
30-14	英国の新規参入銀行メトロバンクの戦略－「顧客」ではなく「ファン」の獲得を目指す－	2018年11月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2018年10月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
18.10.3	内外金利・為替見通し	30-7	微調整の可能性はあるが、物価動向を踏まえ当面は超緩和的なスタンスを維持
18.10.3	内外経済・金融動向	30-4	住宅市場の現状と今後の見通し －既存の住宅ストックの有効活用が一段と重視される方向へ－
18.10.3	金融調査情報	30-13	経営指標の変化から見えるアベノミクス5年間の信用金庫業界の構造変化
18.10.15	中小企業景況レポート	173	全国中小企業景気動向調査結果(2018年7~9月期) 特別調査: 中小企業経営者と「人生100年時代」
18.10.24	ニュース&トピックス	30-35	不透明感が増す中国経済 －米中貿易摩擦のなか、内需にも減速感－
18.10.26	ニュース&トピックス	30-36	中小企業経営者における10年先の経営展望と引退後の生活資金の現状－従業員規模や年齢階層で差－
18.10.30	産業企業情報	30-12	「貯蓄から投資へ」を後押しするオンライン証券の挑戦 －投資家層のすそ野拡大に向けて－
18.10.31	ニュース&トピックス	30-37	2018年9月末の全国信用金庫の預金・貸出金動向

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
18.10.2	信用金庫の店舗戦略の考え方	関東信用金庫協会	刀禰和之
18.10.4	景況レポート・地域経済の見方について	館山信用金庫	鉢嶺実
18.10.16	東京五輪を見据えた最近の中小企業の景況感 －環境変化に挑む中小企業の経営事例－	鹿児島相互信用金庫	鉢嶺実
18.10.19	健康管理と中小企業	川口信用金庫	鉢嶺実
18.10.19	最近の景気動向と東京五輪後の経済展望	東京シティ信用金庫	角田匠
18.10.22	地域経済の現状と地域金融の役割	富士大学 (花巻信用金庫提供講義 「地域金融論」)	松崎英一
18.10.23	「フィンテック」と「ビットコイン」	筑後信用金庫	藁品和寿

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048
e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp
URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)
<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)